平成25年1月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年3月8日

上場会社名　株式会社 丸千代山岡家　　上場取引所　大
コード番号　3399　URL　http://www.yamaokaya.com
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）山岡　正
問合せ先責任者（役職名）取締役管理本部長　（氏名）成田　弘之　TEL 029-896-5800

定時株主総会開催予定日　平成25年4月25日　配当支払開始予定日　平成25年4月26日
有価証券報告書提出予定日　平成25年4月25日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　有　（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成25年1月期の業績（平成24年2月1日～平成25年1月31日）

(1) 経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年1月期	8,909	2.3	132	519.0	176	204.1	3	―
24年1月期	8,712	9.6	21	△91.7	57	△80.0	△178	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年1月期	3.93	―	0.3	3.3	1.5
24年1月期	△219.54	―	△13.0	1.1	0.2

（参考）持分法投資損益　25年1月期　―百万円　24年1月期　―百万円

当社は、平成24年11月26日開催の取締役会決議に基づき、平成25年2月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年1月期	5,119	1,234	24.0	1,513.03
24年1月期	5,496	1,272	23.0	1,558.95

（参考）自己資本　25年1月期　1,227百万円　24年1月期　1,264百万円

当社は、平成24年11月26日開催の取締役会決議に基づき、平成25年2月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産金額を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年1月期	620	△156	△402	312
24年1月期	538	△839	387	250

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年1月期	―	0.00	―	5,000.00	5,000.00	40	―	3.2
25年1月期	―	0.00	―	2,000.00	2,000.00	16	509.1	1.3
26年1月期(予想)	―	0.00	―	20.00	20.00		32.5	

当社は、平成24年11月26日開催の取締役会決議に基づき、平成25年2月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。なお、株式分割は平成25年2月1日を効力発生日としておりますので、平成25年1月期の期末配当金につきましては、株式分割前の株式数を基準に配当を実施いたします。

3. 平成26年 1月期の業績予想（平成25年 2月 1日～平成26年 1月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,323	―	4	―	23	―	11	―	14.64
通期	9,024	1.3	211	60.3	250	42.1	50	1,468.9	61.63

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年1月期	823,000 株	24年1月期	823,000 株
② 期末自己株式数	25年1月期	11,700 株	24年1月期	11,700 株
③ 期中平均株式数	25年1月期	811,300 株	24年1月期	811,300 株

当社は、平成24年11月26日開催の取締役会決議に基づき、平成25年2月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想について)
上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の2ページを参照してください。

(株式分割について)
当社は、平成24年11月26日開催の取締役会決議に基づき、平成25年2月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
（４）事業等のリスク …… 3
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）目標とする経営指標 …… 6
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 6
（４）会社の対処すべき課題 …… 6
（５）その他、会社の経営上重要な事項 …… 6
４．財務諸表 …… 7
（１）貸借対照表 …… 7
（２）損益計算書 …… 9
（３）株主資本等変動計算書 …… 11
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 14
（６）重要な会計方針 …… 14
（７）会計方針の変更 …… 15
（８）表示方法の変更 …… 15
（９）追加情報 …… 15
(10) 財務諸表に関する注記事項 …… 16
（貸借対照表関係） …… 16
（損益計算書関係） …… 16
（株主資本等変動計算書関係） …… 18
（キャッシュ・フロー計算書関係） …… 19
（退職給付関係） …… 20
（ストック・オプション等関係） …… 20
（税効果会計関係） …… 22
（持分法損益等） …… 23
（企業結合等関係） …… 23
（セグメント情報等） …… 23
（関連当事者情報） …… 23
（１株当たり情報） …… 24
（重要な後発事象） …… 25
（開示の省略） …… 25
５．その他 …… 26
（１）役員の異動 …… 26
（２）その他 …… 26

１．経営成績・財政状態に関する分析

⑴ 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要などによる緩やかな企業業績の回復が見られたものの、全国各地での電力供給問題の再燃や欧州を発端とした海外景気の減速などがあり、年末からの円安・株高など一部では明るい兆しも見えますが、景気の先行きに対する不透明感が依然として拭えない状況にあります。

こうした中、当社の属する外食産業につきましても、引き続きデフレ状況は継続しており、個人消費は低調に推移し、来店客数の回復はまだまだ明るい兆しが見えません。更に業界内での価格競争は更に激しさを増し、当社を取り巻く経営環境は厳しい状況で推移しております。

このような環境のもと、当社は既存店の営業力強化に努め、新規店舗展開は関東地区1店舗、北海道2店舗、九州地区1店舗の計4店舗の出店を行いましたが、4店舗の閉店を行ったことにより当事業年度末の店舗数は137店舗となりました。なお、熊本県への初出店をいたしました。また、フランチャイズにおいてコメダ珈琲店業態の展開をつくば市内で開始しております。

売上高につきましては、新規顧客・リピーターの獲得を目的とし、期間限定メニューの中でも人気の高いものの再販がお客様に好評を頂きました。携帯サイトの活用による販売促進策も継続して行っております。また、今期は社内プロモーションを行い、社員のモチベーションUPと同時に各店舗による売上獲得の施策も実施したことなどから、売上高は概ね前回予想通りの結果となりました。

利益につきましては、ロス管理やワークスケジュール管理による人件費の厳格なコントロールを継続しております。消耗品費や衛生費についても仕入先や取引企業の変更などを行うことにより。削減いたしました。また、一部店舗にてオール電化からガスも併用することによる水道光熱費の抑制に向けた検証を行っております。これらの施策により、販売管理費は予想額を下回る結果となりました。

その結果、当事業年度の売上高は8,909,344千円（前年同期比2.3％増）、営業利益は132,057千円（前年同期比519.0％増）、経常利益は176,058千円（前年同期比204.1％増）となりました。また、特別損失において、店舗閉鎖損失・減損損失など107,104千円を計上したことにより、当期純利益は3,186千円（前年同期は178,112千円の当期純損失）となりました。

（次期の見通し）

次期における経営環境は、年末の政権交代から今年夏に行われる参院選と政局の動きがどれだけ実経済へ波及されるのか国民の多くが見守っていることと思われます。また、東日本大震災からの復興が本格化することや円安・株高による企業業績の回復への期待も見られます。外食業界では数年間デフレ傾向が長引いておりますが、景気回復に伴う個人所得の上昇が外食支出の改善に結びつくことを期待しております。このような環境のなか、当社はお客様を万全の態勢でお迎えするべく、店舗のＱＳＣ（商品の品質・サービス・清潔さ）の向上及び利益体質の強化を図ってまいります。

次期につきましては、全国の電力会社で電気料金の値上げが予想されており、当社店舗の利益体質は更に厳しくなると予想しております。次期も引き続き新規出店を抑制し、店舗コストの効率化、オペレーション合理化、ワークスケジュール管理による人件費の更なる削減、原価ロス管理の厳格化などのコストコントロールなど、店舗利益率上昇を最重要課題としてまいります。また、売上向上のための施策として、店舗のＱＳＣの向上を目的とした人材育成・教育の継続実施、期間限定メニューの定期的販売、携帯サイトは順調に会員数を伸ばしており、サイト経由の販売促進を継続して行ってまいります。なお、次期につきましても社内プロモーション等の企画を積極的に展開する予定であります。

これらの施策により、通期として売上高9,024百万円、営業利益は211百万円、経常利益は250百万円、当期純利益は50百万円と計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比較して61,779千円増加し、当事業年度末は312,560千円となりました。当事業年度中におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

当事業年度のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー	620,140千円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△156,090千円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△402,269千円
現金及び現金同等物の期末残高	312,560千円

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動により得られた資金は、620,140千円（前年同期比15.2%増）となりました。これは主に、税引前当期純利益69,445千円及び減価償却費512,812千円となりましたが、法人税等を38,012千円支払ったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動に使用した資金は、156,090千円（前年同期比81.4%減）となりました。これは主に新店舗の開設等による有形固定資産の取得のための支出が158,515千円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動により使用した資金は、402,269千円（前年は387,820千円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が1,129,186千円に対して、新規の長期借入による収入が850,000千円あったことなどによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年１月期	平成22年１月期	平成23年１月期	平成24年１月期	平成25年１月期
自己資本比率（%）	31.1	31.3	29.1	23.0	24.0
時価ベースの自己資本比率（%）	18.9	23.1	18.8	13.0	13.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.5	4.6	6.9	6.6	5.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	15.0	12.7	9.0	10.0	11.3

（注）自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー／利払い
※　営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に安定的に配当を実施するとともに、新規出店や将来の新規事業参入のための設備投資あるいは事業等のリスクに備えるため、一定の内部留保を確保し財務基盤を強化することを基本方針としております。この基本方針を元に、業績に応じて増配等の利益還元策を行っていきたいと考えております。

平成25年１月期におきましては、2,000円の期末配当を予定しております。次期につきましては、20円の配当を予定しております。なお、平成25年２月１日付をもって、普通株式１株につき100株の割合で株式分割を行っております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業の状況及びその他に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、以下の記載のうち、将来に関する事項は不確実性を内在しているため、実際の結果とは異なる可能性があります。

（当社の事業展開について）

①　事業内容について

当社は、平成25年１月31日現在、「ラーメン山岡家」を主として137店舗（新業態を含む）を北海道から本州、九州地区の主要幹線道路沿いを中心に、全店舗直営店、年中無休営業を基本として出店しております。当社が多店舗展開を推進するにあたり、直営店を基本としてきた理由は、一定の品質・サービス・清潔さの水準を全店ベースで維持・管理するとともに、店舗のスクラップ・アンド・ビルドを実施できることによるものであり、今後も関東、東海、関西地区を中心に引き続き事業の拡大に取り組む方針であります。

しかしながら、当社のセグメントはほぼラーメン事業のみであることから、国内景気の悪化・低迷等の外的要因、あるいは当社固有の問題発生等により、当該事業の展開に何らかの支障が生じた場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②　豚肉・豚骨への依存度について

当社のラーメンには、チャーシュー用の豚肉、スープ用の豚骨と、豚を多く使用しております。そのため、豚肉・豚骨の仕入については複数の取引先から調達し、リスクの分散を図っております。しかし、主要食材である豚の安全性に問題が発生した場合、売上原価の高騰など当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③　出店政策について

当社の出店における基本方針は交通量の多い幹線道路沿いと考えており、立地条件が売上高を大きく左右すると考えております。今後の出店に当っても上記方針に基づき、物件に関する情報ルートを拡大し、より多くの情報の中から出店候補地の諸条件を検討したうえで、選定を行ってまいります。

ただし、当社の出店条件に合致する物件がなく、計画通りに出店できない場合、または出店後における周辺環境の変化や、ファミリーレストラン、コンビニエンスストアといった外食及び同業他社との競合が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④　人材の確保・育成について

当社は直営店の出店を図るため、人材の確保を行っていく必要があります。特にスーパーバイザー（担当エリアの店舗運営における管理監督者）及び店舗の人材確保並びに育成が重要であると考えており、中途・新卒を含め採用活動を行っております。また、採用した人材については、教育担当専任者が中心となり、研修店舗におけるＯＪＴ等で教育を進めております。

しかし、人材確保、育成が当社の計画通りに進まない場合には、店舗におけるサービスの質の維持や計画通りの店舗展開が出来ず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤　敷金・保証金について

当社は、賃借により出店を行うことを基本方針としており、土地・店舗の賃借に際して家主に敷金保証金を差入れております。敷金保証金の残高は平成24年１月期末が805,368千円、平成25年１月期末が771,719千円となっており、総資産に対する比率は、各々14.7%、15.1%を占めております。敷金保証金は賃貸借契約終了をもって当社に返還されるものでありますが、賃借先のその後の財政状態によっては回収が困難となる場合や店舗営業に支障が生じる可能性があります。

また、当社側の都合によって不採算店舗の契約を中途解約する場合などは、当該契約に基づき、敷金保証金の一部又は全部が返還されない可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥　特定人物への依存度について

当社の創業者である代表取締役社長山岡正は、設立以来、経営方針や事業戦略の決定等、当社事業の中心的役割を担っております。現在のところ、他の取締役に権限を委譲する等代表取締役社長山岡正に過度に依存しない体制の構築を進めておりますが、何らかの理由により同氏が当社経営から離れることになった場合、当社の業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

（法的規制等について）

①　法的規制について

当社が運営する店舗は飲食店として、主に食品衛生法による規制を受けております。これらの法的規制が強化された場合や、その他当社事業に関連する法的な規制が強化、新設された場合には、設備投資等必要措置に対応するため、新たな費用負担が生じることなどにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、平成13年５月に「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」（いわゆる「食品リサイクル法」）が施行され、当社は同法に定める外食事業者に該当すると思われます。現在、同法に則り準備を進めていますが、それに伴う設備投資、新たな費用負担が生じた場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②　衛生管理について

当社では、安全な食品を提供するために、食品衛生法に基づき所轄保健所より営業許可証を取得し、全店舗に食品衛生管理責任者を配置しております。また、店舗内の衛生管理マニュアルに基づき、従業員の衛生管理や品質管理を徹底しております。更に、専門機関による定期的な各種衛生検査を実施しております。

現在のところ、当社では設立以来食中毒の発生等で行政処分を受けた事例はありませんが、当社の衛生管理諸施策の実施にもかかわらず、衛生問題が発生した場合や、他業者の不手際による連鎖的風評被害、食材メーカー等における無認可添加物の使用等による消費者の不信、また社会全般的な各種衛生上の問題が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③　短時間労働者に対する社会保険の適用拡大について

現在の短時間労働者に対する社会保険については、一日または一週間の労働時間及び一ヶ月の労働日数が通常の業務に従事する者の概ね４分の３以上である場合には加入が義務付けられており、該当するパート・アルバイトなどの短時間労働者は加入しております。

しかしながら、今後、短時間労働者に対する社会保険の適用基準が拡大された場合には、保険料の増加、短時間労働の就労希望者の減少等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

（有利子負債について）

当社は、店舗出店に伴い、主に設備資金を借入金により調達しているため、総資産に占める有利子負債の比率は下表のとおりの水準で推移しております。近年は低金利が持続しておりますが、今後、借入金利が上昇に転じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

（単位：千円）

	平成23年１月期	平成24年１月期	平成25年１月期
有利子負債残高	2,984,308	3,544,044	3,205,851
対総資産額比率（%）	58.6	64.5	62.6
純資産額	1,490,467	1,272,705	1,234,962
自己資本比率（%）	29.1	23.0	24.0
総資産額	5,095,367	5,496,216	5,119,530
支払利息（社債利息含む）	44,630	53,352	55,576

（注）リース債務を含めて表示しております。

（固定資産の減損に係る会計基準の適用について）

当社は、店舗設備を原則自社保有しております。（土地は除く）今後、店舗の営業損益に悪化が見られ短期的には回復が見込まれない場合、固定資産の減損に係る会計基準が適用されることにより減損損失が計上され、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（自然災害等について）

当社は、飲食店の経営を主要な事業としております。消費者の来店動機を大幅に減少させるような地震・台風等による大規模な自然災害等が発生した場合、業績及び固定資産へのダメージなどにより財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成24年４月26日提出）における「事業系統図（事業の内容）」から重要な変更がないため開示を省略しております。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は、「ラーメンでお客様に喜んで貰う」ことであります。

当社は「手作りのおいしいラーメン」「心のこもった温かいサービス」を提供することを常に心掛け、お客様に当社のラーメンを本当に喜んで食べて頂き、その味が忘れられず何度も足を運んで貰える味作り・店作りを目指しております。

この経営理念に基づき、ラーメンは味が第一であるとの認識により、商品の維持管理とサービスレベルを均一化するために従来どおり直営店舗での営業にこだわり、出店方針は原則として郊外型を主体とし、一定数以上駐車スペースを確保できる幹線道路に面した立地としております。今後、日本全国の幹線道路沿いに、当社の店舗が必ず存在するような事業の拡大を実現するとともに、効率的な経営を行い企業価値の拡大を図りたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は投資家の皆様からお預かりした株主資本を効率的に活用し、多店舗展開を図ることにより収益を確保しております。したがって、店舗の資本効率を重視し、更に店舗設備に関わるイニシャルコストを低減し、投下資本利益率(ROI)の向上に努めております。同時に店舗オペレーションの効率化を図り、株主資本利益率(ROE)の向上にも努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

外食産業につきましては、業態間における競争激化、国内景気の不透明感がいまだ拭えないことによる個人消費の低迷等により、依然として厳しい状況であります。このような状況の中、当社では以下のような戦略を推進していきたいと考えております。

①営業戦略：年中無休営業を基本としながら、多様化するお客様のニーズに常に応えていける体制を取ってまいります。また、商品企画・開発に積極的に取組み、常にお客様に喜んで戴ける商品づくりを目指していくとともに、ＱＳＣ（商品の品質・サービス・清潔さ）の高水準での均一化を図り、新規顧客・リピーターの獲得に向けた取組みを行ってまいります。

②出店戦略：今後の持続的な成長を続けるために、出店コストの適正化と投資回収期間の短縮を常に意識し、出店先選定を行ってまいります。また、出店立地の検討に際し、現在よりも厳格な出店計画を立案することで、計画通りの業績を達成出来る仕組みの構築を最重要課題としていきます。

③人材戦略：商品の維持管理徹底、サービスレベルの向上など、営業力の強化を図るため、業容拡大に合わせた適正な人材を確保し、個々の能力を高めるための定期的研修・教育体制の整備・強化を行ってまいります。また、従業員の業績・能力・行動を総合的に評価し、モチベーションを高められる評価体系へと移行し、更にパートアルバイトの教育強化を行い、会社全体の人材レベルの向上を図ってまいります。

④仕入戦略：スケールメリット・中間業者の省略や新規業者の開拓等により、原価率の低減を図ります。また、物流拠点や仕入ルートを確保していくとともに、食の安全・安心を常に意識した食材の仕入を目指してまいります。

なお、新たに平成26年１月期から3年間の中期経営計画を策定中であります。しかしながら、経営環境の厳しい状況が続いており、慎重に計画を策定せざるを得ないと考えております。策定でき次第、公表させて頂きます。

(4) 会社の対処すべき課題

わが国経済は、景気回復の兆しが見えず個人消費全般が落ち込んでいる中で、外食市場規模は伸び悩んでおり、更には外食チェーン企業間の出店競争も益々激しく、市場全体で既存店売上高も低調に推移している状況であります。

このような状況下で、当社の対処すべき課題は、以下のとおりであると考えております。

① 人材教育とＱＳＣレベルの向上について
② 出店計画の厳格化について
③ 食の安全性、食材の安定確保について
④ 財務体質の改善について

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年１月31日）	当事業年度 （平成25年１月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	271,790	345,560
売掛金	190	－
店舗食材	133,269	141,673
貯蔵品	13,287	13,805
前払費用	92,077	95,831
繰延税金資産	3,648	5,883
その他	12,217	12,426
流動資産合計	526,481	615,180
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 4,562,534	※1 4,592,955
減価償却累計額	△1,771,352	△2,081,501
建物（純額）	2,791,182	2,511,453
構築物	894,544	890,501
減価償却累計額	△535,144	△593,819
構築物（純額）	359,399	296,681
機械及び装置	55,172	65,360
減価償却累計額	△34,073	△41,644
機械及び装置（純額）	21,099	23,715
車両運搬具	8,321	6,288
減価償却累計額	△8,143	△6,173
車両運搬具（純額）	177	115
工具、器具及び備品	91,161	97,500
減価償却累計額	△69,904	△82,598
工具、器具及び備品（純額）	21,256	14,901
土地	※1 337,516	※1 337,516
リース資産	404,839	429,267
減価償却累計額	△116,148	△199,571
リース資産（純額）	288,690	229,695
建設仮勘定	3,727	－
有形固定資産合計	3,823,050	3,414,079
無形固定資産		
電話加入権	3,481	3,481
ソフトウエア	25,196	33,268
無形固定資産合計	28,677	36,749
投資その他の資産		
投資有価証券	10,849	12,248
長期前払費用	123,216	112,935
繰延税金資産	91,988	76,496
敷金及び保証金	805,368	771,719
保険積立金	84,383	78,017
その他	2,200	2,103
投資その他の資産合計	1,118,007	1,053,521
固定資産合計	4,969,734	4,504,349
資産合計	5,496,216	5,119,530

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年１月31日）	当事業年度 （平成25年１月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	147,478	137,141
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,018,436	※1 1,012,952
リース債務	80,180	86,147
未払金	412,212	380,357
未払法人税等	36,452	51,549
未払消費税等	42,264	68,617
その他	9,818	9,934
流動負債合計	1,746,842	1,746,699
固定負債		
長期借入金	※1 2,233,839	※1 1,960,137
リース債務	211,588	146,615
資産除去債務	454	868
その他	30,786	30,247
固定負債合計	2,476,668	2,137,867
負債合計	4,223,510	3,884,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	291,647	291,647
資本剰余金		
資本準備金	272,747	272,747
資本剰余金合計	272,747	272,747
利益剰余金		
利益準備金	400	400
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	720,394	683,016
利益剰余金合計	720,794	683,416
自己株式	△17,550	△17,550
株主資本合計	1,267,638	1,230,260
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,866	△2,740
評価・換算差額等合計	△2,866	△2,740
新株予約権	7,933	7,442
純資産合計	1,272,705	1,234,962
負債純資産合計	5,496,216	5,119,530

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）	当事業年度 （自　平成24年２月１日 至　平成25年１月31日）
売上高	8,712,310	8,909,344
売上原価		
店舗食材期首たな卸高	104,514	133,269
当期店舗食材仕入高	2,245,009	2,235,797
合計	2,349,524	2,369,067
店舗食材期末たな卸高	133,269	141,673
売上原価合計	2,216,254	2,227,394
売上総利益	6,496,055	6,681,949
販売費及び一般管理費		
役員報酬	76,030	50,440
給料及び手当	1,228,386	1,223,597
雑給	1,584,335	1,574,518
法定福利費	267,079	274,853
福利厚生費	16,159	13,334
広告宣伝費	98,747	86,771
旅費及び交通費	147,491	113,973
水道光熱費	913,161	1,072,936
賃借料	75,532	55,904
地代家賃	716,224	756,011
保険料	33,684	36,303
消耗品費	163,239	127,184
衛生費	132,079	118,125
支払手数料	100,497	127,682
減価償却費	524,664	512,812
その他	397,404	405,441
販売費及び一般管理費合計	6,474,721	6,549,892
営業利益	21,333	132,057
営業外収益		
受取利息	5,850	6,759
協賛金収入	6,174	6,462
受取保険料	9,257	17,666
受取賃貸料	28,276	33,009
受取手数料	29,757	29,054
その他	13,107	11,591
営業外収益合計	92,424	104,543
営業外費用		
支払利息	53,352	55,576
その他	2,510	4,966
営業外費用合計	55,862	60,543
経常利益	57,895	176,058

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）	当事業年度 （自　平成24年２月１日 至　平成25年１月31日）
特別利益		
前期損益修正益	※1　4,981	※1　―
新株予約権戻入益	210	491
特別利益合計	5,192	491
特別損失		
固定資産除却損	※2　128	※2　3,199
固定資産売却損	※3　―	※3　1,219
減損損失	※4　141,927	※4　48,995
店舗閉鎖損失	※5　19,090	※5　53,689
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	37,359	―
災害による損失	※6　31,163	※6　―
特別損失合計	229,669	107,104
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△166,581	69,445
法人税、住民税及び事業税	23,031	53,070
過年度法人税等	13,585	―
法人税等調整額	△25,085	13,188
法人税等合計	11,531	66,258
当期純利益又は当期純損失（△）	△178,112	3,186

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）	当事業年度 （自　平成24年２月１日 至　平成25年１月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	291,647	291,647
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	291,647	291,647
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	272,747	272,747
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	272,747	272,747
資本剰余金合計		
当期首残高	272,747	272,747
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	272,747	272,747
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	400	400
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	400	400
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	939,072	720,394
当期変動額		
剰余金の配当	△40,565	△40,565
当期純利益又は当期純損失（△）	△178,112	3,186
当期変動額合計	△218,677	△37,378
当期末残高	720,394	683,016
利益剰余金合計		
当期首残高	939,472	720,794
当期変動額		
剰余金の配当	△40,565	△40,565
当期純利益又は当期純損失（△）	△178,112	3,186
当期変動額合計	△218,677	△37,378
当期末残高	720,794	683,416
自己株式		
当期首残高	△17,550	△17,550
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	△17,550	△17,550
株主資本合計		
当期首残高	1,486,316	1,267,638
当期変動額		
剰余金の配当	△40,565	△40,565
当期純利益又は当期純損失（△）	△178,112	3,186
当期変動額合計	△218,677	△37,378

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）	当事業年度 （自　平成24年２月１日 至　平成25年１月31日）
当期末残高	1,267,638	1,230,260
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△2,051	△2,866
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△815	126
当期変動額合計	△815	126
当期末残高	△2,866	△2,740
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△2,051	△2,866
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△815	126
当期変動額合計	△815	126
当期末残高	△2,866	△2,740
新株予約権		
当期首残高	6,201	7,933
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,731	△491
当期変動額合計	1,731	△491
当期末残高	7,933	7,442
純資産合計		
当期首残高	1,490,467	1,272,705
当期変動額		
剰余金の配当	△40,565	△40,565
当期純利益又は当期純損失（△）	△178,112	3,186
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	916	△365
当期変動額合計	△217,761	△37,743
当期末残高	1,272,705	1,234,962

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）	当事業年度 （自　平成24年２月１日 至　平成25年１月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△166,581	69,445
減価償却費	524,664	512,812
減損損失	141,927	48,995
災害損失	31,163	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	37,359	－
店舗閉鎖損失	19,090	53,689
株式報酬費用	1,942	－
新株予約権戻入益	△210	△491
受取利息及び受取配当金	△6,098	△7,036
支払利息	53,352	55,576
有形固定資産除売却損益（△は益）	128	4,419
前期損益修正損益（△は益）	△4,981	－
売上債権の増減額（△は増加）	52	190
たな卸資産の増減額（△は増加）	△31,385	△8,921
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△4,641	△3,232
長期前払費用の増減額（△は増加）	3,124	4,172
仕入債務の増減額（△は減少）	1,354	△10,336
その他の流動負債の増減額（△は減少）	63,605	△5,934
その他の固定負債の増減額（△は減少）	6,353	△539
小計	670,219	712,810
災害損失の支払額	△31,163	－
利息及び配当金の受取額	372	413
利息の支払額	△53,838	△55,071
法人税等の支払額	△47,387	△38,012
営業活動によるキャッシュ・フロー	538,203	620,140
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△36,000	△36,000
定期預金の払戻による収入	30,000	24,010
有形固定資産の取得による支出	△751,582	△158,515
無形固定資産の取得による支出	△15,734	△18,714
投資有価証券の取得による支出	△1,200	△1,203
その他	△65,468	34,331
投資活動によるキャッシュ・フロー	△839,986	△156,090
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△31,000	－
長期借入れによる収入	1,557,000	850,000
長期借入金の返済による支出	△1,032,107	△1,129,186
リース債務の返済による支出	△65,511	△82,518
配当金の支払額	△40,560	△40,564
財務活動によるキャッシュ・フロー	387,820	△402,269
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	86,038	61,779
現金及び現金同等物の期首残高	164,742	250,780
現金及び現金同等物の期末残高	※　250,780	※　312,560

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針
１．有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
２．たな卸資産の評価基準及び評価方法
店舗食材
月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
貯蔵品
最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
３．固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
・建物　　14～31年
・構築物　　10～30年
また、定期借地権契約上の店舗の建物及び構築物については、その耐用年数が定期借地権契約期間を超えている場合は、定期借地権契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。
(2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。
(3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成21年１月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(4) 長期前払費用
定額法を採用しております。
４．ヘッジ会計の方法
(1) ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の特例処理を採用しております。
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段・・・金利スワップ取引
ヘッジ対象・・・借入金
(3) ヘッジ方針
金利変動リスクを回避するために、特例処理の条件内でヘッジを行っております。
(4) ヘッジ有効性評価の方法
特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。
５．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
６．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

（減価償却方法の変更）

法人税法の改正に伴い、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。

（１株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用）

当事業年度より、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号　平成22年６月30日）、「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号　平成22年６月30日公表分）及び「１株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第９号　平成22年６月30日）を適用しております。

この適用により、当事業年度の貸借対照表日後に行った株式分割は、前事業年度の期首に行われたと仮定して１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額を算定しております。

なお、１株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(8) 表示方法の変更

（損益計算書）

前事業年度において、「特別損失」の「固定資産除却損」及び「原状回復費用」に含めて表示しておりました閉店関連損失は、金額的重要性が増してきたため、当事業年度より「店舗閉鎖損失」として区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「固定資産除却損」に表示していた17,040千円及び「原状回復費用」に表示していた2,050千円は、「店舗閉鎖損失」19,090千円として組み替えております。

（キャッシュ・フロー計算書）

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産除売却損益」及び「その他の流動負債の増減額」に含めて表示しておりました閉店関連損失は、金額的重要性が増してきたため、当事業年度より「店舗閉鎖損失」として区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産除売却損益」に表示していた17,040千円及び「その他の流動負債の増減額」に表示していた2,050千円は、「店舗閉鎖損失」19,090千円として組み替えております。

(9) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日）を適用しております。

（10）財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

※１　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 （平成24年１月31日）	当事業年度 （平成25年１月31日）
建物	68,786千円	60,492千円
土地	337,516	337,516
計	406,302	398,008

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 （平成24年１月31日）	当事業年度 （平成25年１月31日）
１年内返済予定の長期借入金	137,488千円	120,578千円
長期借入金	172,938	202,040
計	310,426	322,618

（損益計算書関係）

※１

前事業年度（自　平成23年２月１日　至　平成24年１月31日）

前期損益修正益は、過年度減価償却の修正であります。

当事業年度（自　平成24年２月１日　至　平成25年１月31日）

該当事項はありません。

※２　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）	当事業年度 （自　平成24年２月１日 至　平成25年１月31日）
建物	－千円	1,937千円
工具、器具及び備品	128	－
車両運搬具	－	12
建設仮勘定	－	1,250
計	128	3,199

※３　固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）	当事業年度 （自　平成24年２月１日 至　平成25年１月31日）
建物	－千円	1,219千円
計	－	1,219

※４　減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度（自　平成23年２月１日　至　平成24年１月31日）

用途	種類	場所
店舗	建物・構築物	茨城県つくば市
店舗	建物・構築物等	茨城県日立市
店舗	建物	東京都新宿区
店舗	建物等	東京都豊島区
店舗	建物・構築物	三重県鈴鹿市
店舗	建物・構築物等	長野県長野市

当社は、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位である店舗単位によって資産のグルーピングを行っております。また、賃貸資産については、物件ごとにグルーピングを行っております。

店舗の一部については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、早期の黒字化が困難と予想されるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（141,927千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物127,168千円、構築物14,710千円、工具、器具及び備品48千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、固定資産の正味売却価額により測定しております。

当事業年度（自　平成24年２月１日　至　平成25年１月31日）

用途	種類	場所
店舗	建物・構築物等	長野県長野市
店舗	建物・構築物	神奈川県厚木市

当社は、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位である店舗単位によって資産のグルーピングを行っております。また、賃貸資産については、物件ごとにグルーピングを行っております。

店舗の一部については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、早期の黒字化が困難と予想されるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（48,995千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物44,708千円、構築物4,262千円、工具、器具及び備品23千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、固定資産の正味売却価額により測定しております。

※５　店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）	当事業年度 （自　平成24年２月１日 至　平成25年１月31日）
建物	15,780千円	31,041千円
構築物	－	4,619
工具、器具及び備品	－	27
長期前払費用	－	6,108
敷金及び保証金	1,260	5,000
その他	2,050	6,893
計	19,090	53,689

※６

前事業年度（自　平成23年２月１日　至　平成24年１月31日）

災害による損失は、主に東日本大震災による宮城野店の改修費用であります。

当事業年度（自　平成24年２月１日　至　平成25年１月31日）

該当事項はありません。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成23年２月１日　至　平成24年１月31日）

１．発行済株式に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,230	－	－	8,230
合計	8,230	－	－	8,230
自己株式				
普通株式	117	－	－	117
合計	117	－	－	117

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業年度末残高（千円）
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	7,933
合計		－	－	－	－	－	7,933

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年４月27日定時株主総会	普通株式	40,565	5,000	平成23年１月31日	平成23年４月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年４月26日定時株主総会	普通株式	40,565	利益剰余金	5,000	平成24年１月31日	平成24年４月27日

当事業年度（自　平成24年２月１日　至　平成25年１月31日）

１．発行済株式に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,230	－	－	8,230
合計	8,230	－	－	8,230
自己株式				
普通株式	117	－	－	117
合計	117	－	－	117

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業年度末残高（千円）
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	7,442
合計		－	－	－	－	－	7,442

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年４月26日定時株主総会	普通株式	40,565	5,000	平成24年１月31日	平成24年４月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年４月25日定時株主総会	普通株式	16,226	利益剰余金	2,000	平成25年１月31日	平成25年４月26日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度（自　平成23年２月１日　至　平成24年１月31日）	当事業年度（自　平成24年２月１日　至　平成25年１月31日）
現金及び預金勘定	271,790千円	345,560千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△21,010	△33,000
現金及び現金同等物	250,780	312,560

（退職給付関係）

前事業年度（自　平成23年２月１日　至　平成24年１月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成24年２月１日　至　平成25年１月31日）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

１．ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）	当事業年度 （自　平成24年２月１日 至　平成25年１月31日）
販売費及び一般管理費	1,942	－

２．権利不行使による失効により利益として計上した金額

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）	当事業年度 （自　平成24年２月１日 至　平成25年１月31日）
新株予約権戻入益	210	491

３．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成21年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役　３名 当社監査役　１名 当社従業員　166名
ストック・オプション数（注）	普通株式　251株
付与日	平成21年６月12日
権利確定条件	付与日（平成21年６月12日）以降、権利確定日（平成23年５月26日）まで継続して、当社の取締役、監査役及び従業員の地位にあること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成23年５月26日～平成26年５月25日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成25年１月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成21年 ストック・オプション
権利確定前　（株）	
前事業年度末	－
付与	－
失効	－
権利確定	－
未確定残	－
権利確定後　（株）	
前事業年度末	226
権利確定	－
権利行使	－
失効	14
未行使残	212

② 単価情報

	平成21年 ストック・オプション
権利行使価格　（円）	107,000
行使時平均株価　（円）	－
公正な評価単価（付与日）（円）	35,104

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成24年１月31日）	当事業年度 （平成25年１月31日）
繰延税金資産		
（流動資産）		
未払事業税	3,305千円	5,416千円
未払事業所税	343	466
計	3,648	5,883
（固定資産）		
減価償却費	30,972	32,648
資産除去債務	16,019	18,781
減損損失	67,846	65,951
その他有価証券評価差額金	1,566	1,496
その他	52	52
小計	116,457	118,930
評価性引当額	△24,468	△42,433
計	91,988	76,496

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （平成24年１月31日）	当事業年度 （平成25年１月31日）
法定実効税率	－％	40.5％
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	－	1.4
住民税均等割	－	33.6
評価性引当額の増減	－	29.7
税率変更による影響	－	△7.9
その他	－	△1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	－	95.4

（注）前事業年度は、税引前当期純損失のため、注記を省略しております。

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

（前事業年度）

平成23年12月２日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律117号）が公布され、平成24年４月１日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これにより、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて次のとおりとなります。

平成25年１月31日まで　　40.5％

平成25年２月１日から平成28年１月31日　　37.7％

平成28年２月１日以降　　35.3％

この税率の変更により、繰延税金資産の純額が13,457千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等の金額が13,228千円増加しております。

（持分法損益等）

前事業年度（自　平成23年２月１日　至　平成24年１月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成24年２月１日　至　平成25年１月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

前事業年度（自 平成23年２月１日 至 平成24年１月31日）

当社は飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成24年２月１日 至 平成25年１月31日）

当社は飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（関連当事者情報）

前事業年度（自　平成23年２月１日　至　平成24年１月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成24年２月１日　至　平成25年１月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）	当事業年度 （自　平成24年２月１日 至　平成25年１月31日）
１株当たり純資産額　1,558.95円 １株当たり当期純損失金額　△219.54円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	１株当たり純資産額　1,513.03円 １株当たり当期純利益金額　3.93円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１．当社は、平成24年11月26日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年２月１日付で普通株式１株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額を算定しております。

（会計方針の変更）

当事業年度より、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号　平成22年６月30日）、「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号　平成22年６月30日公表分）及び「１株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第９号　平成22年６月30日）を適用しております。

この適用により、当事業年度の貸借対照表日後に行った株式分割は、前事業年度の期首に行われたと仮定して１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前事業年度の１株当たり純資産額、１株当たり当期純損失金額は、以下のとおりであります。

１株当たり純資産額　155,894.53円

１株当たり当期純損失金額　△21,954.02円

２．１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）	当事業年度 （自　平成24年２月１日 至　平成25年１月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△178,112	3,186
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△178,112	3,186
期中平均株式数（株）	811,300	811,300
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（株）	－	－
（うち新株予約権）	（－）	（－）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権１種類 （新株予約権の数226個）	新株予約権１種類 （新株予約権の数212個）

（重要な後発事象）

当事業年度（自　平成24年２月１日　至　平成25年１月31日）

平成24年11月26日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。

平成25年２月１日をもって普通株式１株につき100株に分割します。

(1) 分割により増加する株式数

普通株式　　814,770株

(2) 分割方法

平成25年１月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、１株につき100株の割合をもって分割します。

なお、「１株当たり情報」は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算出しており、これによる影響については、当該箇所に記載しております。

（開示の省略）

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、資産除去債務関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

５．その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産状況

該当事項はありません。

②受注実績

該当事項はありません。

③販売実績

前事業年度及び当事業年度における販売実績を都道府県別に示すと、次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）		当事業年度 （自　平成24年２月１日 至　平成25年１月31日）	
	売上金額（千円）	構成比（％）	売上金額（千円）	構成比（％）
ラーメン山岡家				
北海道	1,855,203	21.3	1,886,195	21.1
茨城県	1,198,813	13.8	1,189,730	13.4
栃木県	518,380	6.0	552,357	6.2
埼玉県	841,918	9.7	823,119	9.2
千葉県	1,023,084	11.7	947,266	10.6
群馬県	406,874	4.7	410,089	4.6
東京都	158,060	1.8	152,564	1.7
宮城県	215,632	2.5	211,382	2.4
静岡県	503,842	5.8	491,209	5.5
福島県	141,726	1.6	146,306	1.6
神奈川県	270,151	3.1	256,540	2.9
岐阜県	90,407	1.0	89,974	1.0
山梨県	210,970	2.4	210,502	2.4
山形県	63,643	0.7	58,037	0.7
愛知県	307,816	3.5	308,005	3.5
三重県	63,812	0.7	67,056	0.8
長野県	152,578	1.8	127,063	1.4
岩手県	62,334	0.7	55,222	0.6
秋田県	52,855	0.6	44,820	0.5
青森県	33,873	0.4	43,356	0.5
富山県	32,139	0.4	28,766	0.3
石川県	31,846	0.4	51,064	0.6
兵庫県	26,318	0.3	49,936	0.6
大阪府	26,059	0.3	52,347	0.6
京都府	18,609	0.2	48,412	0.5
福岡県	11,315	0.1	44,079	0.5
熊本県	－	－	20,333	0.2
その他	394,037	4.5	543,602	6.1
総合計	8,712,310	100.0	8,909,344	100.0

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。